

各設備共通要件：未使用品であること、リサイクル・リユース品は対象外

再エネ施設・省エネ設備	施設・設備の定義	補助率など	補助金上限額 (千円)
	補助金の額		
住宅用太陽光発電施設	自家消費型の住宅用太陽光発電施設 自家消費型の余剰買取制度を利用しても10kW以上の設備で買取期間が20年の場合は対象外とする。	8万円/kW	320
	1キロワット当たり8万円に、対象施設を構成する太陽電池の最大出力値（単位は、キロワットとし、小数点以下2桁未満を四捨五入して得られた値。出力4キロワットを超える対象システムにあっては、最大出力に替えて4キロワットとする。）を乗じて得た額（補助金の額は、32万円を上限とする。）とする。		
小水力発電施設 小型風力発電施設	水力発電設備・風力発電設備で自家消費・売電問わず 小水力発電施設及び小型風力発電施設 発電機の出力値1キロワット当たり8万円に、当該施設の発電機の出力値（出力が4キロワットを超える発電機である場合は、4キロワットとする。）を乗じて得た額（補助金の額は、32万円を上限とする。）とする。	8万円/kW	320
温度差エネルギー利用施設	河川や地下水などといった水温と大気温の差から得るエネルギーのことを「温度差エネルギー」といいます。このエネルギーを利用して冷暖房等に利用する施設。 温度差エネルギー利用施設 発電機の出力値1キロワット当たり8万円に、当該施設の発電機の出力値（出力が4キロワットを超える発電機である場合は、4キロワットとする。）を乗じて得た額（補助金の額は、32万円を上限とする。）とする。	8万円/kW	320
太陽熱温水器（自然循環型）	太陽熱集熱器により太陽熱を利用して給湯を行う設備（自然循環型） 本体価格に設置費用を加えた額（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、6万円を上限とする。）とする。	1/4	60
太陽熱温水器（強制循環型）	太陽熱集熱器により太陽熱を利用して給湯を行う設備（強制循環型） 本体価格に設置費用を加えた額（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、10万円を上限とする。）とする。	1/4	100
薪・ペレットストーブ（暖房のみ）	薪・木質ペレットなどを燃料とする設備（暖房用） 本体価格に設置費用を加えた額（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、12万円を上限とする。）とする。	1/4	120
薪・ペレットストーブ（暖房・給湯併用）	薪・木質ペレットなどを燃料とする設備（給湯と暖房併用）、暖房用設備に蓄熱タンクなどの給湯機能を加え、一体的に運用する場合も対象とする。 本体価格に設置費用を加えた額（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、18万円を上限とする。）とする。	1/4	180
高効率給湯器（電気式）	・電気ヒートポンプ給湯器（エコキュート） 本体価格に設置費用を加えた額（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、10万円を上限とする。）とする。	1/4	100
高効率給湯器 （上記以外の給湯器）	・潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ） ・潜熱回収型石油給湯器（エコフィール） ・ガスエンジン給湯器（エコウィル） ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器） 本体価格に設置費用を加えた額（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、4万円を上限とする。）とする。	1/4	40
複層ガラス	・ガラス交換（既存窓を利用してガラスのみを交換するもの） ・内窓設置（既存窓の内側に新たに窓を設置するもの又は既存の内窓を取り除き新たな内窓に交換するもの） ・外窓交換（既存の窓を取り除き新たな窓に交換するもの） ガラス交換及び外窓交換は、複層ガラス又は三層ガラス製品への交換とする。 本体価格（消費税含む。）の4分の1の額（補助金の額は、8万円を上限とする。）とする。	本体価格 1/4	80

家庭用蓄電池 (エネファームを含む)	(蓄電池) 定置用リチウムイオン蓄電池 (エネファーム) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	本体価格 1/3	120
	本体価格(消費税含む。)の3分の1の額(補助金の額は、12万円を上限とする。)とする。		
電気自動車等	<ul style="list-style-type: none"> EV(電気自動車) PHV(プラグインハイブリッド自動車) FCV(燃料電池車) 	定額	200
電気自動車等V2H充電設備	電気自動車等への充電及び電気自動車等から分電盤を通じた建物への電力供給が可能な受電設備	本体価格 1/3	150
	本体価格(消費税含む。)の3分の1の額(補助金の額は、15万円を上限とする。)とする。		
HEMS	家庭のエネルギー管理システム	本体価格 1/3	30
	本体価格(消費税含む。)の3分の1の額(補助金の額は、8万円を上限とする。)とする。		
ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)	<p>1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味(ネット)で概ねゼロ以下となる住宅。<u>太陽光発電設備などその他の再エネ・省エネ設備補助との併用可能とする。</u></p> <p>なお、ZEH認定は「ZEHビルダー」として一般社団法人環境共創イニシアチブに登録されるハウスメーカー、工務店等によりZEHとして建築された建物とする。</p>	定額	90
省エネ型電気冷蔵庫買換	<p>非省エネ型冷蔵庫から省エネ型電気冷蔵庫への買換であること</p> <ul style="list-style-type: none"> 非省エネ型冷蔵庫とは、平成17年(2005年)以前の製造品をいう。 省エネ型冷蔵庫とは、省エネ基準達成率100%以上の製品=多段階評価で5つ星=省エネ性能グリーンマークの製品とする。 <p>※対象商品であることの確認は、販売店もしくは省エネ製品情報サイトにて確認のこと。</p> <p>※非省エネ型冷蔵庫の処分については、<u>家電リサイクル券の写しを必ず添付すること。</u></p> <p>※平成18年(2006年)に施行された、エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)で、エネルギーを消費する家電製品等を販売している小売店(家電販売店等)は、製品の省エネ性能を情報提供することが定められました。これを受けて小売業者は平成18年10月から製品の省エネ情報を表示する制度が開始されました。</p>	本体価格 1/3	60
	本体価格(消費税含む。)の3分の1の額(補助金の額は、6万円を上限とする。)とする。		

平成25年から継続事業

平成29年9月から補助額及び対象事業拡大

平成29年9月から新規補助対象事業